

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月1日
【会社名】	株式会社U K Cホールディングス
【英訳名】	UKC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福寿 幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番4号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	株式会社ユーエスシー 常務取締役経本部長 大谷 満輝 共信テクノソニック株式会社 専務取締役管理本部長 山川 良三
【最寄りの連絡場所】	株式会社ユーエスシー 東京都品川区大崎一丁目6番4号 共信テクノソニック株式会社 東京都品川区西五反田一丁目31番1号
【電話番号】	株式会社ユーエスシー 03(3491)8571 共信テクノソニック株式会社 03(5496)1155
【事務連絡者氏名】	株式会社ユーエスシー 常務取締役経本部長 大谷 満輝 共信テクノソニック株式会社 専務取締役管理本部長 山川 良三
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	28,015,161,844円 (注)本訂正届出書提出日現在において未確定であるため、株式会社ユーエスシー(以下「ユーエスシー」といいます。)及び共信テクノソニック株式会社(以下「共信テクノソニック」といいます。)の平成21年3月31日現在における株主資本の額(簿価)を合算した金額を記載しております。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年6月11日付で提出いたしました有価証券届出書の記載事項のうち、株式移転計画の承認に関するユーエスシーの定時株主総会が平成21年6月26日に、共信テクノニックの定時株主総会が平成21年6月29日にそれぞれ開催されたことに伴い、一部訂正すべき事項がありますので、これらに関する事項を訂正するとともに、記載事項の一部に訂正すべき事項がありますので、当該事項を訂正するため、また、株主総会議事録の写しを添付書類として追加するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

第1 組織再編成（公開買付け）の概要

6 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利

7 組織再編成に関する手続

第2 統合財務情報

第三部 企業情報

第1 企業の概況

2 沿革

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

3 対処すべき課題

5 経営上の重要な契約等

6 研究開発活動

7 財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

(1) 組織再編成対象会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

四半期報告書又は半期報告書

臨時報告書

訂正報告書

(添付書類の追加)

ユーエスシー定時株主総会議事録の写し

共信テクノニック定時株主総会議事録の写し

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	14,493,724株(注)1, 2, 3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。 (注)4

(注)1(略)

- 2 普通株式は、平成21年5月22日に開催されたユーエスシー・共信テクノソニック両社の取締役会の決議（株式移転計画作成及び統合契約締結の承認）並びに平成21年6月26日に開催予定のユーエスシーの定時株主総会及び平成21年6月29日に開催予定の共信テクノソニックの定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定です。

3・4(略)

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	14,493,724株(注)1, 2, 3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。 (注)4

(注)1(略)

- 2 普通株式は、平成21年5月22日に開催されたユーエスシー・共信テクノソニック両社の取締役会の決議（株式移転計画作成及び統合契約締結の承認）並びに平成21年6月26日に開催されたユーエスシーの定時株主総会及び平成21年6月29日に開催された共信テクノソニックの定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定です。

3・4(略)

第二部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

第1【組織再編成（公開買付け）の概要】

6【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

(1) 買取請求権の行使の方法について

(訂正前)

ユーエスシー又は共信テクノソニックの株主が、その有するユーエスシー又は共信テクノソニックの普通株式につき、ユーエスシー又は共信テクノソニックに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成21年6月26日開催予定のユーエスシーの定時株主総会又は平成21年6月29日開催予定の共信テクノソニックの定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれユーエスシー又は共信テクノソニックに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、ユーエスシー及び共信テクノソニックが、上記定時株主総会の決議の日（ユーエスシーについては平成21年6月26日、共信テクノソニックについては平成21年6月29日）から2週間以内の会社法第806条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

(訂正後)

ユーエスシー又は共信テクノソニックの株主が、その有するユーエスシー又は共信テクノソニックの普通株式につき、ユーエスシー又は共信テクノソニックに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成21年6月26日に開催されたユーエスシーの定時株主総会又は平成21年6月29日に開催された共信テクノソニックの定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれユーエスシー又は共信テクノソニックに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、ユーエスシー及び共信テクノソニックが、上記定時株主総会の決議の日（ユーエスシーについては平成21年6月26日、共信テクノソニックについては平成21年6月29日）から2週間以内の会社法第806条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

7【組織再編成に関する手続】

(訂正前)

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、ユーエスシーにおいては共信テクノソニックの、共信テクノソニックにおいてはユーエスシーの最終事業年度に係る計算書類等の内容を記載した書面を、ユーエスシーの本店に平成21年6月12日より、共信テクノソニックの本店に平成21年6月12日よりそれぞれ備え置く予定です。その他、ユーエスシー又は共信テクノソニックの最終事業年度の末日後に会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容を記載した書面を追加で備え置くことといたします。

の書類は、平成21年5月22日開催のユーエスシー及び共信テクノソニックの取締役会において承認された株式移転計画です。の書類は、本株式移転に際して株式移転比率及びその株式移転比率の算定根拠並びに上記株式移転計画において定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、ユーエスシーの平成21年3月期の計算書類等又は共信テクノソニックの平成21年3月期の計算書類等に関する書類です。の書類は、ユーエスシーの平成21年3月期又は共信テクノソニックの平成21年3月期の末日後に、会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときに備え置かれるものであり、当該事象を記載した書面です。

これらの書類は、ユーエスシー及び共信テクノソニックの本店で閲覧することができます。

(2) 株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

平成21年3月31日	定時株主総会基準日（両社）
平成21年5月22日	株式移転計画書作成・統合契約締結承認取締役会（両社）
平成21年5月22日	株式移転計画書作成・統合契約締結（両社）
平成21年6月26日（予定）	株式移転計画承認定時株主総会（ユーエスシー）
平成21年6月29日（予定）	株式移転計画承認定時株主総会（共信テクノソニック）
平成21年9月24日（予定）	株式売買最終日（両社）
平成21年9月25日（予定）	東京証券取引所上場廃止日（ユーエスシー）
平成21年9月25日（予定）	ジャスダック証券取引所上場廃止日（共信テクノソニック）
平成21年10月1日（予定）	当社設立登記日（本株式移転効力発生日）
平成21年10月1日（予定）	当社株式上場日

但し、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、ユーエスシー及び共信テクノソニックで協議のうえ、日程を変更する場合があります。

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

ユーエスシー又は共信テクノソニックの株主が、その有するユーエスシー又は共信テクノソニックの普通株式につき、ユーエスシー又は共信テクノソニックに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成21年6月26日開催予定のユーエスシーの定時株主総会又は平成21年6月29日開催予定の共信テクノソニックの定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれユーエスシー又は共信テクノソニックに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、ユーエスシー及び共信テクノソニックが、上記定時株主総会の決議の日（ユーエスシーについては平成21年6月26日、共信テクノソニックについては平成21年6月29日）から2週間以内の会社法第806条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

(訂正後)

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、ユーエスシーにおいては共信テクノソニックの、共信テクノソニックにおいてはユーエスシーの最終事業年度に係る計算書類等の内容を記載した書面を、ユーエスシーの本店に平成21年6月12日より、共信テクノソニックの本店に平成21年6月12日よりそれぞれ備え置いています。その他に、ユーエスシー又は共信テクノソニックの最終事業年度の末日後に会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容を記載した書面を追加で備え置くことといたします。

の書類は、平成21年5月22日開催のユーエスシー及び共信テクノソニックの取締役会において承認された株式移転計画です。の書類は、本株式移転に際して株式移転比率及びその株式移転比率の算定根拠並びに上記株式移転計画において定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、ユーエスシーの平成21年3月期の計算書類等又は共信テクノソニックの平成21年3月期の計算書類等に関する書類です。の書類は、ユーエスシーの平成21年3月期又は共信テクノソニックの平成21年3月期の末日後に、会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときに備え置かれるものであり、当該事象を記載した書面です。

これらの書類は、ユーエスシー及び共信テクノソニックの本店で閲覧することができます。

(2) 株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

平成21年3月31日	定時株主総会基準日(両社)
平成21年5月22日	株式移転計画書作成・統合契約締結承認取締役会(両社)
平成21年5月22日	株式移転計画書作成・統合契約締結(両社)
平成21年6月26日	株式移転計画承認定時株主総会(ユーエスシー)
平成21年6月29日	株式移転計画承認定時株主総会(共信テクノソニック)
平成21年9月24日(予定)	株式売買最終日(両社)
平成21年9月25日(予定)	東京証券取引所上場廃止日(ユーエスシー)
平成21年9月25日(予定)	ジャスダック証券取引所上場廃止日(共信テクノソニック)
平成21年10月1日(予定)	当社設立登記日(本株式移転効力発生日)
平成21年10月1日(予定)	当社株式上場日

但し、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、ユーエスシー及び共信テクノソニックで協議のうえ、日程を変更する場合があります。

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

ユーエスシー又は共信テクノソニックの株主が、その有するユーエスシー又は共信テクノソニックの普通株式につき、ユーエスシー又は共信テクノソニックに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成21年6月26日に開催されたユーエスシーの定時株主総会又は平成21年6月29日に開催された共信テクノソニックの定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれユーエスシー又は共信テクノソニックに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、ユーエスシー及び共信テクノソニックが、上記定時株主総会の決議の日(ユーエスシーについては平成21年6月26日、共信テクノソニックについては平成21年6月29日)から2週間以内の会社法第806条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

第2【統合財務情報】

(3) 組織再編成対象会社

(訂正前)

当社の完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの最近連結会計年度に係る主要な経営指標等については、それぞれ以下のとおりです。

ユーエスシー

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	165,126	182,338	196,791	198,220	234,447
経常利益(百万円)	4,289	4,520	4,339	4,020	3,713
当期純利益(百万円)	2,367	2,619	2,477	2,359	1,948
純資産額(百万円)	18,919	21,417	24,740	27,239	27,611
総資産額(百万円)	65,202	62,781	70,122	70,050	79,434
1株当たり純資産額(円)	1,678.79	1,900.98	2,196.33	2,360.32	2,387.11
1株当たり当期純利益金額(円)	220.08	229.92	217.14	209.73	173.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.0	34.1	35.3	37.9	33.8
自己資本利益率(%)	14.2	13.0	10.7	9.2	7.3
株価収益率(倍)	11.47	9.81	11.33	9.52	7.22
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,454	1,953	1,208	944	2,270
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	256	1,398	1,041	428	1,183
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,316	796	214	561	988
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	5,605	7,930	8,418	7,843	9,377
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	358 [58]	365 [61]	374 [59]	397 [52]	407 [59]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年11月4日付で一般募集による新株式発行(発行額2,429百万円、発行株式数1,000,000株)、平成15年12月5日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資(発行額97百万円、発行株式数40,000株)を実施しております。

4 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

共信テクノソニック
 主要な経営指標等の推移
 連結経営指標等の推移

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	121,452	117,216	112,362	117,662	128,585
経常利益（百万円）	1,387	1,727	2,146	1,727	1,660
当期純利益（百万円）	500	597	1,013	1,495	840
純資産額（百万円）	5,642	6,247	7,306	9,287	9,670
総資産額（百万円）	42,018	40,336	41,413	41,965	40,969
1株当たり純資産額（円）	788.24	871.62	1,022.19	1,215.17	1,266.08
1株当たり当期純利益金額（円）	68.96	81.28	141.76	209.18	117.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	209.05	-
自己資本比率（％）	13.4	15.5	17.6	20.7	22.1
自己資本利益率（％）	9.3	10.1	15.0	18.7	9.5
株価収益率（倍）	12.3	8.3	8.3	4.7	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	73	951	883	3,603	3,116
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	391	427	45	654	102
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,455	911	2,097	115	2,005
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	6,987	6,660	8,189	5,429	5,973
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	472 [-]	492 [64]	475 [68]	475 [56]	478 [69]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成16年3月期、平成17年3月期及び平成18年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成20年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成17年3月期連結会計年度より、臨時従業員数が総従業員数に対する割合の100分の10以上になりましたので、年間の平均人員を外数で記載しております。
- 平成19年3月期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(訂正後)

(3) 組織再編成対象会社

当社の完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの最近連結会計年度に係る主要な経営指標等については、それぞれ以下のとおりです。

ユーエスシー

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	182,338	196,791	198,220	234,447	187,121
経常利益(百万円)	4,520	4,339	4,020	3,713	1,844
当期純利益(百万円)	2,619	2,477	2,359	1,948	243
純資産額(百万円)	21,417	24,740	27,239	27,611	26,719
総資産額(百万円)	62,781	70,122	70,050	79,434	47,466
1株当たり純資産額(円)	1,900.98	2,196.33	2,360.32	2,387.11	2,307.49
1株当たり当期純利益金額(円)	229.92	217.14	209.73	173.21	21.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.1	35.3	37.9	33.8	54.7
自己資本利益率(%)	13.0	10.7	9.2	7.3	0.9
株価収益率(倍)	9.81	11.33	9.52	7.22	37.82
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,953	1,208	944	2,270	825
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,398	1,041	428	1,183	188
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	796	214	561	988	3,120
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	7,930	8,418	7,843	9,377	6,594
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	365 [61]	374 [59]	397 [52]	407 [59]	415 [54]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

共信テクノソニック
 主要な経営指標等の推移
 連結経営指標等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高（百万円）	<u>117,216</u>	<u>112,362</u>	<u>117,662</u>	<u>128,585</u>	<u>103,916</u>
経常利益（百万円）	<u>1,727</u>	<u>2,146</u>	<u>1,727</u>	<u>1,660</u>	<u>991</u>
当期純利益（百万円）	<u>597</u>	<u>1,013</u>	<u>1,495</u>	<u>840</u>	<u>420</u>
純資産額（百万円）	<u>6,247</u>	<u>7,306</u>	<u>9,287</u>	<u>9,670</u>	<u>9,175</u>
総資産額（百万円）	<u>40,336</u>	<u>41,413</u>	<u>41,965</u>	<u>40,969</u>	<u>30,639</u>
1株当たり純資産額（円）	<u>871.62</u>	<u>1,022.19</u>	<u>1,215.17</u>	<u>1,266.08</u>	<u>1,248.89</u>
1株当たり当期純利益金額（円）	<u>81.28</u>	<u>141.76</u>	<u>209.18</u>	<u>117.56</u>	<u>58.87</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	<u>209.05</u>	-	-
自己資本比率（％）	<u>15.5</u>	<u>17.6</u>	<u>20.7</u>	<u>22.1</u>	<u>29.1</u>
自己資本利益率（％）	<u>10.1</u>	<u>15.0</u>	<u>18.7</u>	<u>9.5</u>	<u>4.7</u>
株価収益率（倍）	<u>8.3</u>	<u>8.3</u>	<u>4.7</u>	<u>6.0</u>	<u>4.7</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	<u>951</u>	<u>883</u>	<u>3,603</u>	<u>3,116</u>	<u>3,758</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	<u>427</u>	<u>45</u>	<u>654</u>	<u>102</u>	<u>973</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	<u>911</u>	<u>2,097</u>	<u>115</u>	<u>2,005</u>	<u>2,662</u>
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	<u>6,660</u>	<u>8,189</u>	<u>5,429</u>	<u>5,973</u>	<u>5,401</u>
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	<u>492</u> [<u>64</u>]	<u>475</u> [<u>68</u>]	<u>475</u> [<u>56</u>]	<u>478</u> [<u>69</u>]	<u>474</u> [<u>75</u>]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成17年3月期及び平成18年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成20年3月期連結会計年度以降、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成19年3月期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

第三部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

（訂正前）

- 平成21年5月22日 ユーエスシー及び共信テクノソニックは、株主総会の承認を前提として、本株式移転により共同で当社を設立することについて合意に達し、両社取締役会において本株式移転に関する「株式移転計画書」の作成及び両社の経営統合に関する「統合契約書」の締結を決議いたしました。
- 平成21年6月26日 ユーエスシーの定時株主総会において、ユーエスシー及び共信テクノソニックが共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議する予定です。
- 平成21年6月29日 共信テクノソニックの定時株主総会において、ユーエスシー及び共信テクノソニックが共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議する予定です。
- 平成21年10月1日 ユーエスシー及び共信テクノソニックが株式移転の方法により当社を設立する予定です。当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定です。

なお、完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの沿革につきましては、両社の有価証券報告書（ユーエスシーについては平成20年6月27日提出、共信テクノソニックについては同年6月25日提出・同年9月26日訂正）をご参照ください。

（訂正後）

- 平成21年5月22日 ユーエスシー及び共信テクノソニックは、株主総会の承認を前提として、本株式移転により共同で当社を設立することについて合意に達し、両社取締役会において本株式移転に関する「株式移転計画書」の作成及び両社の経営統合に関する「統合契約書」の締結を決議いたしました。
- 平成21年6月26日 ユーエスシーの定時株主総会において、ユーエスシー及び共信テクノソニックが共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議いたしました。
- 平成21年6月29日 共信テクノソニックの定時株主総会において、ユーエスシー及び共信テクノソニックが共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議いたしました。
- 平成21年10月1日 ユーエスシー及び共信テクノソニックが株式移転の方法により当社を設立する予定です。当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定です。

なお、完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの沿革につきましては、両社の有価証券報告書（ユーエスシーについては平成21年6月29日提出、共信テクノソニックについては同年6月29日提出）をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの業績等の概要につきましては、両社の有価証券報告書（ユーエスシーについては平成20年6月27日提出、共信テクノソニックについては同年6月25日提出・同年9月26日訂正）及び両社の四半期報告書（ユーエスシーについては平成20年8月13日、平成20年11月13日及び平成21年2月13日提出、共信テクノソニックについては平成20年8月14日、平成20年11月14日及び平成21年2月13日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの業績等の概要につきましては、両社の有価証券報告書（ユーエスシーについては平成21年6月29日提出、共信テクノソニックについては同年6月29日提出）をご参照ください。

2【生産、受注及び販売の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの生産、受注及び販売の状況につきましては、両社の有価証券報告書（ユーエスシーについては平成20年6月27日提出、共信テクノソニックについては同年6月25日提出・同年9月26日訂正）及び両社の四半期報告書（ユーエスシーについては平成20年8月13日、平成20年11月13日及び平成21年2月13日提出、共信テクノソニックについては平成20年8月14日、平成20年11月14日及び平成21年2月13日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの生産、受注及び販売の状況につきましては、両社の有価証券報告書（ユーエスシーについては平成21年6月29日提出、共信テクノソニックについては同年6月29日提出）をご参照ください。

3【対処すべき課題】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの対処すべき課題につきましては、両社の有価証券報告書（ユーエスシーについては平成20年6月27日提出、共信テクノソニックについては同年6月25日提出・同年9月26日訂正）及び両社の四半期報告書（ユーエスシーについては平成20年8月13日、平成20年11月13日及び平成21年2月13日提出、共信テクノソニックについては平成20年8月14日、平成20年11月14日及び平成21年2月13日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの対処すべき課題につきましては、両社の有価証券報告書（ユーエスシーについては平成21年6月29日提出、共信テクノソニックについては同年6月29日提出）をご参照ください。

5【経営上の重要な契約等】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの経営上の重要な契約等につきましては、両社の有価証券報告書（ユーエスシーについては平成20年6月27日提出、共信テクノソニックについては同年6月25日提出・同年9月26日訂正）及び両社の四半期報告書（ユーエスシーについては平成20年8月13日、平成20年11月13日及び平成21年2月13日提出、共信テクノソニックについては平成20年8月14日、平成20年11月14日及び平成21年2月13日提出）をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要」をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの経営上の重要な契約等につきましては、両社の有価証券報告書（ユーエスシーについては平成21年6月29日提出、共信テクノソニックについては同年6月29日提出）をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要」をご参照ください。

6【研究開発活動】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの研究開発活動につきましては、両社の有価証券報告書（ユーエスシーについては平成20年6月27日提出、共信テクノソニックについては同年6月25日提出・同年9月26日訂正）及び両社の四半期報告書（ユーエスシーについては平成20年8月13日、平成20年11月13日及び平成21年2月13日提出、共信テクノソニックについては平成20年8月14日、平成20年11月14日及び平成21年2月13日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの研究開発活動につきましては、両社の有価証券報告書（ユーエスシーについては平成21年6月29日提出、共信テクノソニックについては同年6月29日提出）をご参照ください。

7【財政状態及び経営成績の分析】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの財政状態及び経営成績の分析につきましては、両社の有価証券報告書（ユーエスシーについては平成20年6月27日提出、共信テクノソニックについては同年6月25日提出・同年9月26日訂正）及び両社の四半期報告書（ユーエスシーについては平成20年8月13日、平成20年11月13日及び平成21年2月13日提出、共信テクノソニックについては平成20年8月14日、平成20年11月14日及び平成21年2月13日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの財政状態及び経営成績の分析につきましては、両社の有価証券報告書（ユーエスシーについては平成21年6月29日提出、共信テクノソニックについては同年6月29日提出）をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(2) 連結会社

(訂正前)

当社の完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの設備投資等の概要につきましては、両社の有価証券報告書（ユーエスシーについては平成20年6月27日提出、共信テクノソニックについては同年6月25日提出・同年9月26日訂正）をご参照ください。

(訂正後)

当社の完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの設備投資等の概要につきましては、両社の有価証券報告書（ユーエスシーについては平成21年6月29日提出、共信テクノソニックについては同年6月29日提出）をご参照ください。

2【主要な設備の状況】

(2) 連結会社

(訂正前)

当社の完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの主要な設備の状況につきましては、両社の有価証券報告書（ユーエスシーについては平成20年6月27日提出、共信テクノソニックについては同年6月25日提出・同年9月26日訂正）及び両社の四半期報告書（ユーエスシーについては平成20年8月13日、平成20年11月13日及び平成21年2月13日提出、共信テクノソニックについては平成20年8月14日、平成20年11月14日及び平成21年2月13日提出）をご参照ください。

(訂正後)

当社の完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの主要な設備の状況につきましては、両社の有価証券報告書（ユーエスシーについては平成21年6月29日提出、共信テクノソニックについては同年6月29日提出）をご参照ください。

第5【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの経理の状況につきましては、両社の有価証券報告書（ユーエスシーについては平成20年6月27日提出、共信テクノソニックについては同年6月25日提出・同年9月26日訂正）及び両社の四半期報告書（ユーエスシーについては平成20年8月13日、平成20年11月13日及び平成21年2月13日提出、共信テクノソニックについては平成20年8月14日、平成20年11月14日及び平成21年2月13日提出）をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるユーエスシー及び共信テクノソニックの経理の状況につきましては、両社の有価証券報告書（ユーエスシーについては平成21年6月29日提出、共信テクノソニックについては同年6月29日提出）をご参照ください。

第五部【組織再編成対象会社情報】

第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

(1)【組織再編成対象会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

(訂正前)

ユーエスシー

事業年度 第35期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

共信テクノソニック

事業年度 第47期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(訂正後)

ユーエスシー

事業年度 第36期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

共信テクノソニック

事業年度 第48期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

(訂正前)

ユーエスシー

事業年度 第36期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

事業年度 第36期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

事業年度 第36期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

共信テクノソニック

事業年度 第48期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

事業年度 第48期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

事業年度 第48期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(訂正後)

ユーエスシー

該当事項はありません。

共信テクノソニック

該当事項はありません。

【臨時報告書】

(訂正前)

ユーエスシー

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日までに、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成20年8月1日に、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月25日に、それぞれ関東財務局長に提出

共信テクノソニック

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日までに、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月25日に関東財務局長に提出

(訂正後)

ユーエスシー

該当事項はありません。

共信テクノソニック

該当事項はありません。

【訂正報告書】

(訂正前)

ユーエスシー

該当事項はありません。

共信テクノソニック

訂正報告書（上記の有価証券報告書の訂正報告書）を平成20年9月26日に関東財務局長に提出

(訂正後)

ユーエスシー

該当事項はありません。

共信テクノソニック

該当事項はありません。